

先週のポイント

先週の海外株式市場は、原油価格の下落一服を背景に買い戻しの動きが見られた一方、材料難のなかドル安・円高の進行を受けて国内株式は弱含み。こうした海外市場の株高・資源高の動きが意識され、債券価格は小幅下落。

	2015年3月末	11月30日	12月18日	12月25日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月18日比
日経平均株価(円)	19,206.99	19,747.47	18,986.80	18,769.06	-2.3%	-5.0%	-1.1%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,580.25	1,537.10	1,516.19	-1.7%	-4.1%	-1.4%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,719.92	17,128.55	17,552.17	-1.3%	-0.9%	2.5%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,080.41	2,005.55	2,060.99	-0.3%	-0.9%	2.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,108.67	4,923.08	5,048.49	3.0%	-1.2%	2.5%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	365.68	343.23	346.05	-8.4%	-5.4%	0.8%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,445.41	3,578.96	3,627.91	-3.2%	5.3%	1.4%
円/ドル(円)	120.13	123.11	121.16	120.33	0.2%	-2.3%	-0.7%
円/ユーロ(円)	128.91	130.05	131.67	131.96	2.4%	1.5%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0564	1.0867	1.0967	2.2%	3.8%	0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	41.65	34.73	38.10	-20.0%	-8.5%	9.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.31	0.27	0.28	-0.13	-0.03	0.01
米国10年国債(%)	1.92	2.21	2.20	2.24	0.32	0.04	0.04
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.47	0.55	0.64	0.46	0.17	0.09
イタリア10年国債(%)	1.24	1.42	1.57	1.68	0.44	0.26	0.11
スペイン10年国債(%)	1.21	1.52	1.69	1.84	0.63	0.32	0.15

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 続落

・薄商いの中、為替市場で円高の動きが強まったこと等から日本株は軟調に推移。
・週末にかけては、年末の個人投資家の損益通算に伴う売りに対する警戒感も強まり、下げ局面でも押し目買いは限定的。日経平均は4週連続の下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 水産・農林業	13.5%
	2 保険業	2.2%
	3 鉱業	1.2%
	4 鉄鋼	0.8%
	5 陸運業	0.6%
(下位)	1 不動産業	-3.2%
	2 証券業等	-3.1%
	3 電気・ガス業	-2.9%
	4 金属製品	-2.3%
	5 ゴム製品	-2.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

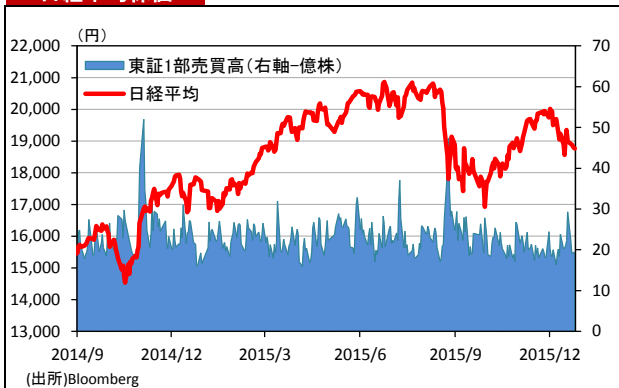
(米国)原油価格の急反発を受け、エネルギー株を中心に買い戻しが広がり相場を下支えた。週末の休暇を控えた利益確定売りが入るも、週間では上昇。
(中国)一人っ子政策撤廃等の政策期待から堅調に推移。IPOによる凍結資金が回帰するとの観測も後押し、上昇。

S&P500業種別騰落率

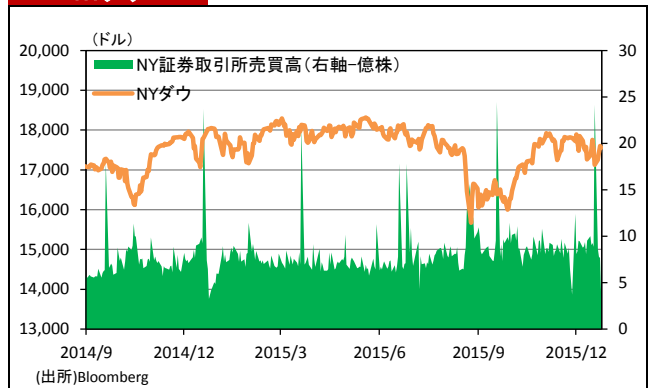
(上位)	1 エネルギー	4.6%
	2 素材	4.3%
	3 資本財・サービス	3.2%
	4 金融	3.0%
	5 電気通信サービス	3.0%
(下位)	1 一般消費財・サービス	1.4%
	2 公益事業	2.3%
	3 情報技術	2.4%
	4 ヘルスケア	2.8%
	5 生活必需品	2.9%

(出所)Bloomberg

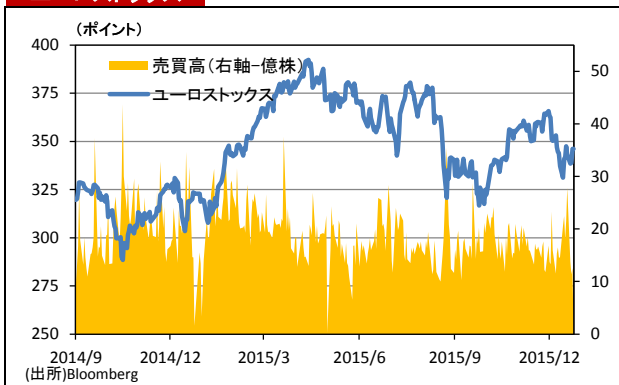
日経平均株価



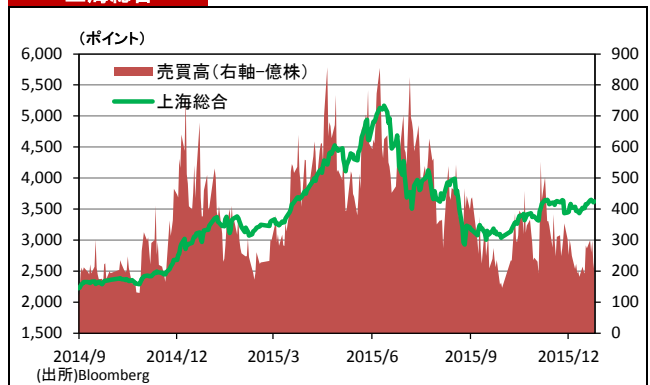
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 週を通して小動き

海外市場がクリスマス休暇を控えて閑散とした動きとなる中、国内金利も小動き。週を通して、10年金利は0.2%台後半で推移した。

米国金利 週半ばにかけて上昇

米GDPなどの経済指標が予想を上回ったことに加え、米国株や原油価格が週半ばにかけて持ち直したことから、10年金利は2.2%台半ばまで上昇。

為替 円高ドル安が進行

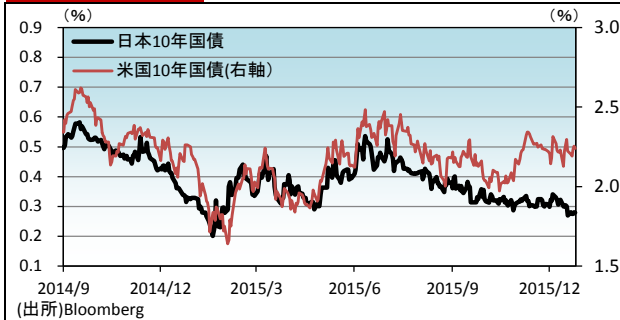
全般的に材料難の中、黒田日銀総裁の24日講演が追加緩和を期待させる内容ではなかったことを受けて、株安とともに円高が進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/14	短観 大企業製造業	12月	11	12	○
12/25	全国CPI(前年比)	11月	+0.3%	+0.3%	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/15	ユーロ圏製造業景気指数	12月	-7.00	-4.59	○
12/15	消費者物価指数(前月比)	11月	+0.0%	+0.0%	-
12/16	住宅着工件数	11月	113万件	117.3万件	○
12/16	鉱工業生産(前月比)	11月	-0.2%	-0.6%	x
12/17	新規失業保険申請件数	12月12日	27.5万件	27.1万件	○
12/22	GDP(年率/前期比/確定値)	7-9月期	+1.9%	+2.0%	○
12/23	耐久財受注(前月比/速報値)	11月	-0.6%	0.0%	○
12/23	新築住宅販売件数	11月	50.5万件	49.0万件	x
12/24	新規失業保険申請件数	12月19日	27.0万件	26.7万件	○

(出所)Bloomberg

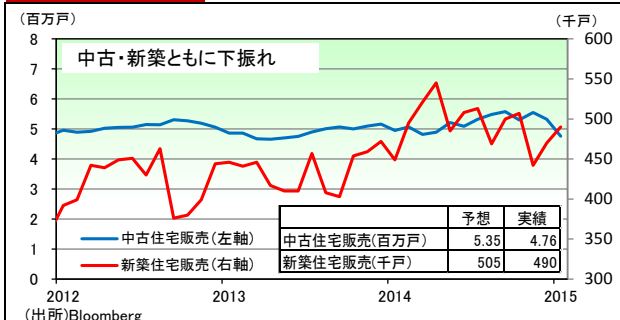
日米10年国債金利



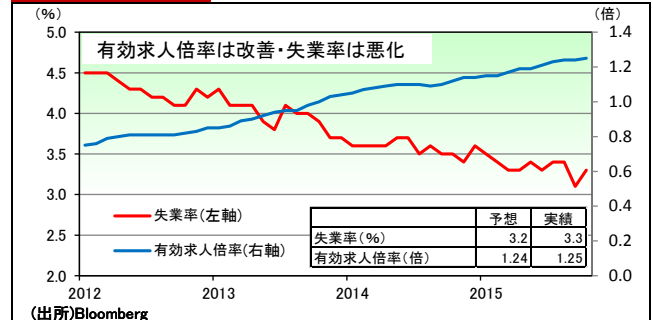
為替



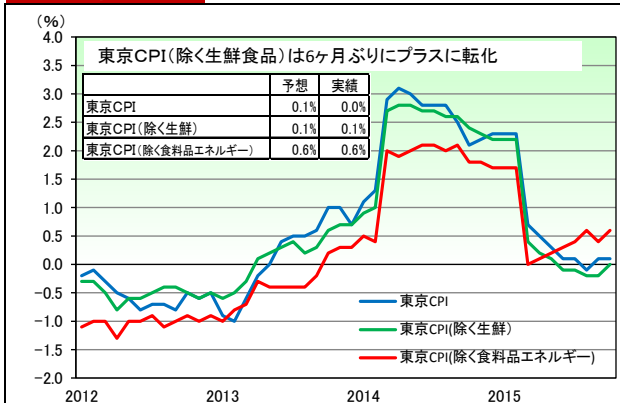
先週の経済指標1 米国中古・新築住宅販売件数



先週の経済指標2 日本失業率・有効求人倍率



日本 東京CPI



- ・12月の東京都都区消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年比+0.1%(11月:0.0%)と、6ヶ月ぶりのプラスとなった。
- ・消費者物価指数(除く食料品エネルギー)は前年比+0.6%と、前月から伸びは変わらなかった。前月値(季節調整後)では横ばいとなり引き続き緩やかな上昇傾向にある。

・日銀が主張するとおり、現状、エネルギーを除けば物価は改善基調にあるといえる。ただし、消費者物価指数(除く食料品エネルギー)を押し上げている原因が円安による輸入価格の上昇であり、消費が弱い中、先行きの改善ペースは緩やかなものになる見込み。

(出所)Bloomberg/第一生命経済研究所

今後の見通し

年末で薄商いのなか、大納会に向けて方向感に乏しい展開が継続

・足元の日本株は海外勢がクリスマス休暇で参加者が少ないなか、頼みの綱である日銀の金融政策も手詰まり感が意識され、8月末の6営業日連続安に次ぐ5営業日連続安。今週は年末でさしたる材料も無く、方向感に乏しい相場展開となろう。但し、日経平均18,000円台では値ごろ感から個人投資家中心に買いの動きが見られており、下値は堅いと予想する。

・一方の海外市場は、原油相場の動向に左右される神経質な展開が続くと見る。先週の原油市況は米週間在庫の下振れを背景に、商いの薄い所に仕掛け的に原油先物のショートカバーが入った格好。しかし、OECDの減産見送りや米国の記録的暖冬、原油の国外輸出解禁等、原油の需給環境は依然低調なままであり、海外勢が本格的に復帰する今週の市場の動向には改めて留意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/28	日	11月 鉱工業生産(前月比)	-1.0%(実績)
12/30	米	12月 消費者信頼感指数	93.8
1/1	中	12月 製造業PMI	49.8

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)